



コンビニ店員が電子マネーを購入する客らに声を掛け、特殊詐欺被害を防ぐケースが増えています。

# コンビニで阻止増加



コンビニ店員が電子マネーを購入する客らに声を掛け、特殊詐欺被害を防ぐケースが県内で増えている。県警によると、2019年は40件で、15年（4件）から10倍になった。電子マネーを購入させてだまし取る手口が目立っており、各店舗が高額購入者に使い道を尋ねるなど「水際対策」に乗り出したのが背景にある。

ただで済む。サイバー空間の取引は容疑者の特定が難しく、「ローリスク、ハイリターンの犯罪」になっている。金融機関が不正送金対策を強化したことも電子マネーへのシフトが強まる要因となっている。

県警はこうした現状を踏まえ、3年前から各店舗にチラシを配布。1万円分以上の購入者に注意を促すよう求めている。

県警が19年に把握した特殊詐欺被害118件（総額2億1767万円）のうち、電子マネーを狙った手口は52件と4割以上を占めた。ほとんどの被害者は身近なコンビニで購入していた。

電子マネーはカードや用紙に記載された番号を使って利用するため、犯人にとっては電話で番号を聞き出すだけで済む。

電子マネーのカードはコンビニやドラッグストアなどで販売。インターネットを通じ、業者がアカウントを購入できる。特殊詐欺では、犯人グループが電話やメールで「料金が未納」などいそを言い、電子マネーで支払うよう指示。カードに書かれたID番号を読み上げさせ、利用をだまし取るというケースが多い。



電子マネーの購入者に声を掛け、特殊詐欺被害を防いでいるシーレン大分駅前店の伊藤理子さん（大分市末広町）

## 目立つ電子マネーの特殊詐欺 県警啓発 店側の意識高く

上の購入者に「何に使うんですか」「だまされていませんか」と注意を促すよう求めてきた。店員が客の不審な言動を察知し、被害を防いだ件数は▽17年 41件▽18年 39件と増えた。シーレン大分駅前店（大分市末広町）の伊藤理子さん（38）は昨年2月、27万円分の電子マネーを購入しようとした50代男性客に声を掛けた。目的を尋ねると、「有料サイトの退会料金の支払いを指示された。すぐに10番し、架空請求と判明した。伊藤さんは「あまりに高額なのでおかしい」と思った。詐欺の手口を知っていたことが役立ったと振り返る。

（羽山重平）

①2019年にコンビニでの声掛けで特殊詐欺被害を防ぐことができた件数は何件？15年の何倍に当たりますか？

2019年は40件で、15年の4件の10倍。

②特殊詐欺では最近、電子マネーを購入させてだまし取る手口が増えています。その理由としてはどんなことが考えられますか？

電子マネーはカードや用紙に記載された番号を使って利用するため、犯人にとっては電話で番号を聞き出すだけで済む。サイバー空間の取引は容疑者の特定が難しく、「ローリスク、ハイリターンの犯罪」になっている。金融機関が不正送金対策を強化したことも電子マネーへのシフトが強まる要因となっている。

③県警はこうした現状を踏まえてどんな対策を取っていますか？

3年前から各店舗にチラシを配布。1万円以上分の購入者に注意を促すよう求めてきた。4月施行の県特殊詐欺等被害防止条例では、コンビニや金融機関での声掛けを重視し、被害に遭った人がいれば警察に積極的に通報するよう規定。本年度は注意喚起のメッセージを記載した電子マネー販売用封筒15万枚をコンビニに配る。